



平成 26 年 7 月 16 日

各 位

会社名 コンドーテック株式会社
代表者 代表取締役社長 近藤 勝彦
(コード番号 7438 東証第 1 部)
問合せ先 専務取締役管理本部長 安藤 朋也
(Tel (06) 6582-8441)

タイ現地法人の特定子会社化（増資）及び実質完全子会社化に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 7 月 16 日開催の取締役会において、当社のタイにおける非連結子会社である KONDOTEK INTERNATIONAL (THAILAND) Co., Ltd (以下、「タイ現地法人」) の増資に対し、その全額を引き受けることを決議いたしました。これにより、タイ現地法人は特定子会社に該当することとなりましたので、お知らせいたします。

また、本件増資後、当社は共同出資会社 2 社より全所有株式を取得することを併せて決議いたしました。これにより、タイ現地法人は実質的に当社の完全子会社となります。

記

1. 異動の理由

当社の非連結子会社であるタイ現地法人は、ASEAN 諸国における建設資材の新規需要への取り組み強化のため、MHC B Consulting (Thailand) Co., Ltd. (以下、MHC B 社)、BTMU Holding (Thailand) Co., Ltd. (以下、BTMU 社) との間で設立された合弁会社です。本件増資は、今後、タイを中核拠点として、ASEAN 諸国への輸出をさらに強化するにあたり、事業拡大に向けた資金需要を勘案し、財務基盤の強化を図るものであります。

なお、増資後のタイ現地法人の資本金は当社の資本金の額の 10 分の 1 以上に相当する額となるため、タイ現地法人は当社の特定子会社に該当することになりました。

また、増資後、共同出資していた MHC B 社及び BTMU 社の全所有株式を取得し、タイ現地法人を実質的に完全子会社とすることにいたしました。

2. 特定子会社の概要

(1) 名 称	KONDOTEK INTERNATIONAL (THAILAND) Co., Ltd.
(2) 所 在 地	タイ・バンコク市内
(3) 代 表 者	古田 総一
(4) 事 業 内 容	タイにおける産業資材、鉄構資材及び電設資材等の輸出入と現地国内販売
(5) 資 本 金	(増 資 前) 4 百万バーツ(会社設立当時のレートで約 10 百万円) (増 資 後) 102 百万バーツ(約 316 百万円) 1 バーツ当たり 3.1 円換算

(6) 設 立 年 月 日	平成 24 年 11 月		
(7) 大株主及び持株比率	(増資前)	コンドーテック株式会社 49.0% MHC B Consulting(Thailand)Co.,Ltd. 41.0% BTMU Holding(Thailand)Co.,Ltd. 10.0%	
	(増資後)	コンドーテック株式会社 98.0% MHC B Consulting(Thailand)Co.,Ltd. 1.6% BTMU Holding(Thailand)Co.,Ltd. 0.4%	
	(株式取得後)	コンドーテック株式会社 100.0%(注)	
		(注)タイ現地法人役員 2 名の 1 株株主を含む。	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は、当該会社の株式の 49.0%を保有しております。 また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	
	人的関係	当社取締役 2 名が当該会社の取締役を兼任しております。また、当社従業員 1 名が当該会社に出向しており、当該会社の取締役に就任しております。 また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
	取引関係	当社と当該会社との間には、営業上の取引関係があります。 また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	平成 25 年 3 月期(注 1)	平成 26 年 3 月期
	純 資 産	15 百万円	26 百万円
	総 資 産	45 百万円	41 百万円
	1 株 当 たり 純 資 産	375 円	662 円
	売 上 高	58 百万円	244 百万円
	営 業 利 益	2 百万円	13 百万円
	経 常 利 益	3 百万円	14 百万円
	当 期 純 利 益	2 百万円	11 百万円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	65 円	287 円
	1 株 当 たり 配 当 金	—	321 円

(注 1) 平成 24 年 11 月設立のため 5 ヶ月決算

(注 2) 1 パーツ当たり 3.1 円にて換算しております。

3. 異動の時期

平成 26 年 8 月 (予定)

4. 業績への影響

本件変更に伴う当社及び当社連結業績への影響は軽微であります。

以 上